

平成27年度施策評価調書

整理番号	10
評価担当課	市民部 環境生活課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	環境の保全		
総合計画の位置づけ	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
	主要施策	1	環境と共生

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	良好な自然環境の保全、環境汚染防止など環境への配慮を行う。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	良好な環境の保全継承と公害防止を図る目的で、温暖化対策啓蒙や公害防止に向けた大気、騒音、河川調査を実施、さらに市民からの苦情等に迅速に対応し指導や助言、必要な対応を行っている。
施策の課題	地域の自然的、社会的条件に応じた独自の施策が必要となります。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H24	H25	H26	目標年度(年度)
温暖化対策事業	温暖化対策に関わる啓蒙物品購入イベント時に配布	目標値	1回	1回	1回	
		実績値	1回	1回	1回	
		進捗率				
公害対策事業	毎年名寄市における公害の現状をまとめ、議会に報告している。	目標値	1回	1回	1回	
		実績値	1回	1回	1回	
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	地球温暖化防止に向けた啓蒙や名寄市の公害の現状と対策の議会報告、市民からの苦情対応等も行っております。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

地球温暖化対策が地球規模で問題となっており、今後においても啓発活動を行う必要がある。また、安全安心な生活環境保持に向け、大気汚染や騒音、さらには河川調査により実態を把握し必要な時には指導、助言、防止対策を行う。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H26年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H26決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	温暖化対策事業	温室効果ガスの排出抑制に向けた啓蒙事業	20	a	a	a	a	b	A		
2	公害対策事業費	公害の発生を抑制し、市民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図る	2,540	a	a	a	a	a	A		

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

--

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	10	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	環境生活課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	温暖化対策事業			
総合計画の位置づけ	有・無	基本目標	Ⅲ	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
		主要施策	1	環境との共生
		基本事業	1	環境の保全
		実施計画事業	1	自然環境との調和

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	温室効果ガスの排出抑制				
対象(何を又は誰を)	市民				
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	地球温暖化対策や排出ガス抑制に向けた啓発				
意図(どのような成果を期待しているか)	市民一人一人の生活や事業活動の中で節電や節水などに取り組んでもらう				
事業実施主体	名寄市				
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等	請負 其他(負担金)
事業実施期間	始期	H19 年度	終期設定	有 (終期 年度)	無
根拠法令・条例等	環境基本法				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績
活動指標	1	回	啓蒙啓発品の配布等で削減に向け啓発	目標	1	1	1	1	
				実績	1	1	1	1	
	2			目標					
				実績					
	3			目標					
				実績					
成果指標	1			目標					
				実績					
	2			目標					
				実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	111	20	20	103	
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	111	20	20	103	
人件費	0	0	0	0	
平均給与額					
担当職員数					
総事業費	111	20	20	103	
対前年比(%)	—	18	100	515	
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () ---

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市民への啓発は、一人一人の生活や事業活動の中で節電等を取り組むきっかけとなり、温室効果ガスの排出抑制に繋がりが適合している。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	一人一人のライフスタイルを見直すきっかけとなる啓発の取組が有効である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	広報やビラ、グッズ購入など必要最低限の経費で啓発を行っている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市民全体への周知が必要であり偏りはない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	当初の目標は達成しているが、今後複数回の市民全体を対象にした周知が必要である。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	複数回の市民全体に周知できる取組が必要と考えている。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること) 出前講座や広報、全戸配布のチラシ等、啓発内容を検討し市民周知を図る。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	啓蒙啓発活動は行われており、引き続き現状のまま事業を行うべき。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	ワーキンググループ評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	ワーキンググループ評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	10	枝番	2
評価担当課・係・職名・氏名	環境生活課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	公害対策事業			
総合計画の位置づけ	有・無	基本目標	Ⅲ	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
		主要施策	1	環境との共生
		基本事業	1	環境の保全
		実施計画事業	1	自然環境との調和

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	公害の発生を抑制し、市民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図る。			
対象(何を又は誰を)	市民			
手段=活動(仕事)	公害の知識の普及や思想を高めるとともに、公害の調査や苦情への適切な対応処理を行う。			
意図(どのような成果を期待しているか)	市民が日常生活や事業活動の中で常に良好な生活環境の保全に努めていただくとともに、名寄市の大気、水質等の公害実態調査を行い住みよい環境保全を目指す。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他(負担金)
事業実施期間	始期	S48年度	終期設定	有(終期年度) 無
根拠法令・条例等	環境基本法・名寄市公害防止条例			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度(年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 名寄市の公害の現状と対策作成	回	目標	1	1	1	1	
			実績	1	1	1	1	
	2 自動車騒音測定	回	目標	1	1	1	1	
			実績	1	1	1	1	
	3 天塩川・名寄川の水質調査	回	目標	8	8	8	8	
			実績	8	8	8	8	
	4 スパイクタイヤ装着率調査	回	目標	5	5	5	5	
			実績	5	5	5	5	
成果指標	1		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	6,264	3,508	2,540	3,009	
					公害対策審議会委員報酬 32
国道支出金					旅費 208
地方債					手数料 129
その他					水質検査負担金 2171
一般財源	6,264	3,508	2,540	3,009	
人件費	0	0	0	0	
平均給与額					
担当職員数					
総事業費	6,264	3,508	2,540	3,009	
対前年比(%)	-	56	72	118	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3) 事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

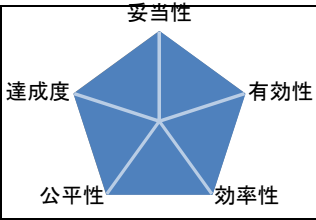
情勢の変化	中国大陸からの大気汚染PM2.5が気象条件により北海道まで到達することがあり、関係機関の情報収集が必要となります。
改善点	指摘事項 有() 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	公害のない安全安心に暮らせる環境保全は必要である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	大気汚染や水質調査を定期的実施、公害防止の対策が可能となるため有効である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	日常生活を営む上では、水源となる河川の水質調査等必要不可欠である。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市民全体に影響することであり偏りはない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	公害のない環境が維持されているのか毎年調査を実施している。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	今後とも公害に関する調査及び調査結果の報告、監視体制を継続する必要がある。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり